

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8747 URL http://www.yutaka-shoji.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,054	△2.8	11	—	28	—	22	—
26年3月期第2四半期	2,113	16.6	△200	—	△155	—	△172	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 49百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △146百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.74	—
26年3月期第2四半期	△20.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,843	9,127	21.8
26年3月期	37,555	9,083	24.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,127百万円 26年3月期 9,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)は、下記「3.平成27年3月期の連結業績予想」における事により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

・当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」等をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,897,472株	26年3月期	8,897,472株
27年3月期2Q	679,209株	26年3月期	677,809株
27年3月期2Q	8,218,718株	26年3月期2Q	8,220,273株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は以下のとおり「平成27年3月期第2四半期累計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日平成26年11月13日(木曜日)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、17年振りに実施された消費税率引き上げによる影響は見受けられるものの、量的・質的金融緩和の導入により、消費動向に大きな影響はなく、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国での市場予測を上回る良好な経済指標や根強い米利上げ観測などが影響し、米国を中心とした景気回復が続いているものの、中国の経済成長の減速や、中東における地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数取引(くりっく株365)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が意識され、14,000円台を割れる展開となりました。その後は消費回復の兆しが見えてきたことから上昇場面となりましたが、8月に入りますとウクライナや中東情勢を背景としたリスクオフの動きにより、世界的に株価が急落、修正場面となりました。その後、米国の景気回復基調によるNYダウ上昇がけん引役となり、国内市場も上昇し16,000円台を回復しました。

商品相場においては、原油はイラク情勢の急激な悪化を受けて、6月には70,000円目前まで上昇しましたが、リビア最大の石油輸出ターミナルで供給再開の見通しが高まったことから軟調な動きとなりました。その後は深刻化するウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの強まりが下支えとなり、66,000円台の持ち合いに終始しました。

金はウクライナ情勢を巡る地政学的リスクに対する警戒感が下値支えとなっていました。5月末のウクライナ大統領選で親欧米派の候補が勝利したことから安心感が広がり、一時4,100円を割りこむ急落場面となりました。しかし6月に入りますとイラク情勢の急激な悪化から、再び「有事の金買い」が意識され、4,300円台まで反発しました。その後は堅調な米国経済指標を背景に資金が株式市場へと流れ、4,200円台の持ち合いに終始しました。

穀物は中国が大豆に対し旺盛な需要を示したことから、大豆の需給逼迫懸念が穀物の牽引役となりました。しかし米国でのトウモロコシ・大豆の作付が順調に推移したことから天候不安による作柄懸念が徐々に後退し、下値を探る展開となりました。その後も生育に適した天候が続いたことから、豊作予想を背景に軟調な推移となりました。

為替市場においては、ドル円相場は102円を中心としたボックス圏で推移していましたが、8月に入りイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が米国の早期利上げを言及したことにより、レンジから離れて各国通貨に対してドル高基調となりました。その後も米国の市場予測を上回る良好な経済指標などを手掛かりに上昇、9月には黒田日銀総裁による追加緩和手段への言及による市場での不透明感の後退などから、一方的に円安・ドル高が進行し、109円後半まで上値を伸ばしました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は575千枚(前年同期比15.0%減)及び金融商品取引等の総売買高は759千枚(前年同期比42.9%減)となり、受取手数料は1,893百万円(前年同期比1.4%減)、売買損益は137百万円の利益(前年同期18.7%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益2,054百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益28百万円(前年同期は155百万円の経常損失)、四半期純利益22百万円(前年同期は172百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に「ゆたかCFD」を含む金融商品取引業等の収益比率を中長期的には50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

また、更なる収益の多角化に向けて、平成26年7月1日より本店及び大阪支店、平成26年11月4日より池袋支店及び名古屋支店において、あかつき証券株式会社(現・その他の関係会社あかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社)との業務提携により新たに株式売買及び投資信託販売等の媒介業務を開始しております。今後も企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の資産総額は41,843百万円、負債総額は32,716百万円、純資産は9,127百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額41,843百万円は、前連結会計年度末37,555百万円に比べて4,288百万円増加しております。この内訳は、流動資産が4,258百万円、固定資産が29百万円それぞれ増加したものであり、主に「差入保証金」が1,998百万円、「保管有価証券」が998百万円、「その他」が691百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産「その他」の増加の主な内訳は「委託者保護基金預託金(分離預託)」700百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額32,716百万円は、前連結会計年度末28,472百万円に比べて4,243百万円増加しております。この内訳は、流動負債が4,307百万円増加し、固定負債が64百万円減少したものであり、主に「預り証拠金」が1,342百万円、「預り証拠金代用有価証券」が998百万円、「金融商品取引保証金」が1,718百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,127百万円は、前連結会計年度末9,083百万円に比べて44百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が17百万円、「その他の包括利益累計額」が27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は21.8%(前連結会計年度末は24.2%)となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて382百万円の増加となり、5,295百万円(前年同期は5,341百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の取得は、88百万円(前年同期は217百万円の取得)となりました。これは、「差入保証金」の増加、「委託者未払金」の減少及び「その他」の増減による資金の支出等が増加したものの、「預り証拠金」及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の収入等が増加したものであります。なお、「その他」の増減の主な内訳は「委託者保護基金預託金(分離預託)」の増加による資金の支出となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、29百万円(前年同期は22百万円の使用)となりました。これは、「有価証券」の償還による収入等があったものの、「無形固定資産」の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の取得は、248百万円(前年同期は278百万円の使用)となりました。これは、「短期借入金」の返済による支出等があったものの、短期借入による収入によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,972千円減少し、利益剰余金が36,024千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,210,307	5,593,562
委託者未収金	181,112	273,759
トレーディング商品	173,093	262,981
商品	-	4,297
保管有価証券	7,165,497	8,164,088
差入保証金	16,513,123	18,511,399
その他	1,716,181	2,408,020
貸倒引当金	△91	△543
流動資産合計	30,959,225	35,217,564
固定資産		
有形固定資産	3,858,471	3,809,968
無形固定資産	197,999	180,490
投資その他の資産		
その他	3,243,481	3,344,960
貸倒引当金	△703,752	△709,354
投資その他の資産合計	2,539,728	2,635,606
固定資産合計	6,596,199	6,626,065
資産合計	37,555,424	41,843,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	1,194,540	1,111,115
短期借入金	950,000	1,250,000
未払法人税等	13,092	14,188
賞与引当金	93,991	81,407
預り証拠金	7,838,592	9,181,535
預り証拠金代用有価証券	7,165,497	8,164,088
金融商品取引保証金	9,644,517	11,363,207
その他	321,304	363,676
流動負債合計	27,221,536	31,529,219
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,930	184,670
訴訟損失引当金	1,820	1,820
退職給付に係る負債	746,103	705,722
その他	152,441	145,650
固定負債合計	1,102,295	1,037,863
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	6,630	7,162
特別法上の準備金合計	148,413	148,945
負債合計	28,472,245	32,716,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,583,869	6,601,301
自己株式	△312,298	△312,727
株主資本合計	9,098,150	9,115,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,118	36,647
為替換算調整勘定	△4,265	8,728
退職給付に係る調整累計額	△33,824	△32,927
その他の包括利益累計額合計	△14,971	12,447
純資産合計	9,083,179	9,127,600
負債純資産合計	37,555,424	41,843,629



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,921,275	1,893,535
売買損益	169,747	137,923
その他	22,109	23,407
営業収益合計	2,113,132	2,054,867
販売費及び一般管理費	2,314,031	2,043,849
営業利益又は営業損失(△)	△200,899	11,017
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,345	1,039
受取配当金	22,611	8,100
貸倒引当金戻入額	2,777	7,587
為替差益	17,699	-
その他	11,336	12,149
営業外収益合計	55,770	28,878
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,007	9,970
為替差損	-	658
その他	510	430
営業外費用合計	10,518	11,059
経常利益又は経常損失(△)	△155,646	28,836
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	457	311
特別利益合計	457	311
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	588	532
投資有価証券清算損	7,954	-
有価証券償還損	2,463	-
リース解約損	1,627	-
固定資産除売却損	135	0
特別損失合計	12,770	532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△167,959	28,615
法人税等	4,202	6,109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△172,161	22,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,161	22,506

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△172,161	22,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,691	13,528
為替換算調整勘定	5,736	12,994
退職給付に係る調整額	-	896
その他の包括利益合計	25,427	27,419
四半期包括利益	△146,734	49,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,734	49,925

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167,959	28,615
減価償却費	126,906	92,008
固定資産除売却損益(△は益)	△322	△311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,265	6,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,924	△12,584
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,300	△17,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	596	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△40,380
受取利息及び受取配当金	△23,956	△9,140
支払利息	10,007	9,970
為替差損益(△は益)	△18,360	13,572
有価証券償還損益(△は益)	2,463	-
投資有価証券清算損益(△は益)	7,954	-
委託者未収金の増減額(△は増加)	△22,891	△86,082
差入保証金の増減額(△は増加)	△811,545	△1,937,159
預り証拠金の増減額(△は減少)	△377,521	1,282,089
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	2,773,293	1,718,690
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△15,044	-
その他の売上債権の増減額(△は増加)	5,092	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,768	△4,297
委託者未払金の増減額(△は減少)	△182,362	△159,627
その他	△1,067,539	△802,539
小計	280,620	81,617
利息及び配当金の受取額	23,976	9,159
利息の支払額	△11,775	△12,097
損害賠償金の支払額	△23,070	△1,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△51,968	10,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,782	88,585

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有価証券の償還による収入	18,535	22,916
有形固定資産の取得による支出	△27,252	△6,410
有形固定資産の売却による収入	2,100	1,370
無形固定資産の取得による支出	△52,250	△51,410
投資有価証券の売却による収入	6,137	-
投資有価証券の清算による収入	28,745	-
貸付による支出	△1,720	-
貸付金の回収による収入	3,439	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,265	△29,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	150,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△359,300	△400,000
自己株式の取得による支出	△24	△429
配当金の支払額	△41,290	△41,057
リース債務の返済による支出	△27,430	△9,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,045	248,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,565	75,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,962	382,700
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,082	4,912,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,341,119	5,295,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。